

平成十年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成十年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

本年度は試験日前後に日本本土に上陸した台風十号の影響により、千葉県の一会場及び鳥取県の会場に接続する公共交通機関が不通となり、そのため当日受験できなかった者が生じ、後日（十一月一日）それらの者を対象に再試験を行いました。

一 受験申込者

(1) 平成十年度の申込受付は、七月二十七日（月）から同三十一日（金）まで五日間全国一一一の受付場所で行いました。

申込者総数は、二二万四、八二二人で、昨年度に引続き前年度比減少（四・〇％）となり、

機構が試験を実施して（昭和六三年度）以来、

最も少ない申込者数であった昨年度のそれを更新しました。このことは受験者、合格者においても同様となっています。【第1表】

この試験における従来の受験申込者の増減の傾向を見ますと、その時期の景気の動向が大きく影響しており、本年度も未だ景気の回復に遠い状況を示しているように思われる結果となっています。

(2) 地域別にみますと、絶対数ではやはり大

都会の申込者が多いわけですが、東京が三万人台を確保し、神奈川が二万人台、埼玉、千葉、愛知、大阪及び兵庫が一万九千人台となっていますのは昨年度と同様ですが、四七都道府県中、わずかに六県のみが増加するにとどまり、

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年比	
昭和63年	280,660	61,571	28.1%
平成元年	339,282	58,622	20.9%
2	422,904	83,622	24.6%
3	348,008	△74,896	△17.7%
4	282,806	△65,202	△18.7%
5	242,212	△40,594	△14.4%
6	248,076	5,864	2.4%
7	249,678	1,602	0.6%
8	244,915	△4,763	△1.9%
9	234,175	△10,740	△4.4%
10	224,822	△9,353	△4.0%

かつ、昨年度は大都市圏の一都三県が大きく減少したのに対し、本年度は逆に中国・四国、北海道・東北の地域が大きく減少するという状況となっています。

なお、本年度も、全国を地域単位でみた場合、昨年度同様すべての地域について対前年度比減少という結果をもたらしています。

【第2表】

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	17,651	△1,220	△6.5%	7.9%
関 東	16,484	△ 902	△5.2%	7.3%
一 都 三 県	84,728	△2,191	△2.5%	37.7%
東 海・北 陸	26,704	△1,648	△5.8%	11.9%
近 畿	43,305	△1,311	△2.9%	19.3%
中 国・四 国	15,232	△1,345	△8.1%	6.8%
九 州	20,718	△ 736	△3.4%	9.2%
計	224,822	△9,353	△4.0%	

(3) 男女別では、第三表のとおり、男性が一七万四、一一人と前年度比五、六五三人の減、女性は五万〇、七〇九人と前年度比三、七〇〇人の減少となっています。

平成八年度から男女とも減少し、特に昨年度は男性三・六%減、女性六・九%減となりましたが、この傾向は本年度も続き、男性三・

一%の減、女性六・八%の減少となっています。【第3表】

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	174,113	△5,653	△3.1%	77.4%
女	50,709	△3,700	△6.8%	22.6%
計	224,822	△9,353	△4.0%	

地域別では、先に述べたように、全地域とも前年度比減少しているわけですが、男女別で見ましても、各地域とも女性の減少率が男性の減少率を上回っています。

県別では、増加している県は、わずかに六県に過ぎませんが、このうち増加率の最も高い県は山形県の前年度比六・三%増、又減少率が最も大きい県は山口県の一六・三%減となっています。これとは別に男性で最も増加率の高い県は長野県の三・九%増、最も減少

率の大きい県は山口県の一七・〇%減、女性の増加率の高い県は山形県の二八・四%増、減少率の最も大きい県は徳島県の一七・六%減となっています。また、男性の減少率が女性の減少率を上回った県は一〇県となっています。【第4表】

第4表 申込者男女別地域別増減率表

	男	女	計
北海道・東北	△6.1%	△ 7.8%	△6.5%
関 東	△4.5%	△ 7.7%	△5.2%
一 都 三 県	△1.5%	△ 5.7%	△2.5%
東 海・北 陸	△5.1%	△ 8.4%	△5.8%
近 畿	△2.0%	△ 6.1%	△2.9%
中 国・四 国	△7.1%	△11.5%	△8.1%
九 州	△2.7%	△ 5.7%	△3.4%
計	△3.1%	△ 6.8%	△4.0%

女性の比率は、昨年度に引続き前年度比減少し、本年度は〇・六%減の二二・六%となり、二〇%に充たない県は七県（昨年度は六県）、最高の構成比を示している県は一昨年度、昨年度同様高知県（二五・〇%）です。

(4) 年代別では、第五表のとおりですが、平

成七年度までは、数年間若年層の増加が顕著でしたが、平成八年度と昨年度は五〇代、六〇代のいわゆる中高年齢層のみが増加し、一〇代から四〇代まで全て減少という状況でしたが、本年度は三〇代、五〇代がわずかに増加したのみで、他の年代は全て減少という状況で、一〇代三五〇人九・五%減、二〇代八、八三六八・四%減、四〇代一、八七七人四・六%減、六〇代八二一・九%減となり、三〇代八四九人一・四%、五〇代九四三人五・三%のそれぞれ増となっています。

一〇代では、東海・北陸が二一・三%の減少を示し、二〇代は中国・四国(一〇・八%)、四〇代も中国・四国(二〇・二%)がそれぞれ最高の減少率となっています。

受験資格の廃止に伴う高校在学者の受験等により、若年層の増加が有り得ると考えていたのが、逆に若年層の減少という傾向となっている状況です。

【第5表】

(5) 平均年齢は、本年度は三三・七歳と昨年度より〇・三歳高くなっています。

地域的には、昨年度まで三二歳代であった東海・北陸、近畿が全都三県、関東とともにそれぞれ三三歳代となり、九州、中国・四国は昨年度同様三四歳代、北海道・東北が三五

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	3,315	△ 350	△9.5%	1.5%
20代	96,815	△8,836	△8.4%	43.1%
30代	62,966	849	1.4%	28.0%
40代	38,673	△1,877	△4.6%	17.2%
50代	18,799	943	5.3%	8.4%
60代	4,254	△ 82	△1.9%	1.9%
計	224,822	△9,353	△4.0%	

歳代と昨年度同様高くなっています。

県別では、最も低いのが石川県及び京都府の三一・六歳ですが、これは昨年度より全体の平均年齢と同様〇・三歳高くなっています。又最も高いのは昨年度同様鹿児島県の三六・五歳で、これは昨年度と同じ年齢となっています。

男女別では、男が三四・四歳、女が三一・六歳とそれぞれ昨年度より〇・三歳高く、一昨年度より引き続き石川県の女性が二八・五歳と最も若くなっています。

なお、職業別に平均年齢をみましても、同様に各職種とも昨年度より高く、不動産業三

第6表 申込者職業別内訳表

	申込者数	対前年比		比率
不動産業	52,202	△ 2,881	△ 5.2%	23.2%
金融業	28,497	△ 197	△ 0.7%	12.7%
建設業	54,026	△ 1,566	△ 2.8%	24.0%
他業種	43,539	△ 3,036	△ 6.5%	19.4%
学生	21,864	△ 2,619	△10.7%	9.7%
主婦	8,617	△ 431	△ 4.8%	3.8%
その他	16,077	1,377	9.4%	7.2%
計	224,822	△ 9,353	△ 4.0%	

三・五歳(平成九年度三三・二歳)、金融業三五・四歳(同三三・二歳)、建設業三四・二歳(同三三・九歳)、他業種三七・〇歳(同三六・八歳)等となっています。

(6) また、申込者の職業別の比率を見ますと、受験者層と若干異なり、昨年度同様建設業が最も高く、続いて不動産業となっています。又申込者数そのものを見ますと、「その他」の分野のみが前年度比増加しており、他の職種はすべて減少という結果となっています。

【第6表】

二 受験者

(1) 試験は、一〇月一八日(日)、全国一九七会場、三、七五五教室で行ないました。

申込者のうち四万五、一〇九人が欠席し、

受験者総数は一七万九、七一三人、過去二〇万人を割った平成五年度及び一昨年度・昨年度とも一九万人台に留まっていたが、本年度の対前年度比における申込者は四・〇％減にかかわらず、受験者が十七万人台となったのは、受験者が五・五％減したことの影響もでているかと思われます。

(2) 受験率をみましても、機構が実施して以来八〇％を割ったのは平成四年度で、本年度は二回目七九・九％の受験率となっています。

地域別では、本年度も近畿が八一・七％(平成九年度八二・九％)と昨年度同様最も高く、九州が七八・六％と昨年度の中国・四国に代わり最も低くなっています。

県別にみますとそれぞれ差がありますが、八割を確保したものが、昨年度より一五県減り一八県、八割に充たなかった県が二九県となり、総体の受験率ダウンにつながっています。最低は鹿児島県の七四・九％、最高は和歌山県の八二・九％です。

男女別では、女性(八一・八％)のほうが男性(七九・四％)より二・四％高くなっていますが、この差は平成九年度より縮まっております。女性・男性とも昨年度に比べ受験率は低くなっています。【第7表】

第7表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	138,246	△4.5%	76.9%	79.4%
女	41,467	△8.6%	23.1%	81.8%
計	179,713	△5.5%		79.9%

(3) 職業別の受験者の比率をみますと、本年度も不動産業が最高の二四・三％(平成九年度二四・六％)となり、引続き建設業関係二・一％、他業種一九・一％、金融関係二・一％、学生一〇・三％、主婦三・九％の順となっていますが、この傾向はここ三年変わっていません。

また、職業別の受験率をみますと、昨年度

と一位、二位がかわり、平成八年度と同様の状態となり、学生が最も高く八四・七％、続いて不動産業の八三・六％となり、一昨年度・昨年度同様金融関係が七六・五％と最も低くなっています。【第8表】

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対前年比		比率	受験率
不動産業	43,662	△ 3,018	△ 6.5%	24.3%	83.6%
金融関係	21,798	△ 277	△ 1.3%	12.1%	76.5%
建設業	41,461	△ 2,113	△ 4.8%	23.1%	76.7%
他業種	34,394	△ 3,080	△ 8.2%	19.1%	79.0%
学生	18,515	△ 2,199	△10.6%	10.3%	84.7%
主婦	7,019	△ 538	△ 7.1%	3.9%	81.5%
その他	12,864	807	6.7%	7.2%	80.0%
計	179,713	△10,418	△ 5.5%		79.9%

(4) 年代別では、一〇代の受験率(八七・一％)及び高齢者の受験率(六〇代八六・二％)は高く、四〇代の受験率(七七・八％)が低い傾向は、ここ五年間同様の傾向です。

平均年齢は、三三・七歳と申込者（三三・七歳）と同じになっています。内訳をみますと、男女とも申込者と同じで、男性は三四・三歳、女性は一・六歳となっており、申込者と同様男女の平均年齢の差は、二・七歳となっており、これは昨年度と全く同じです。加えて、平成九年度と比較しますと、平均年齢は、全体、男性、女性とも〇・三歳高くなっています。

なお、年代別の構成比率をみますと、一〇代、二〇代が四五・二％（平成九年度四七・二％）と昨年度より低くなっています。また、年代別の増減をみますと三〇代、五〇代が増加し、他の年代が前年度比減少というところでおのずから平均年齢が高くなる結果となっています。このことは受験申込者の傾向と同様の傾向を示しているといえます。【第9表】

三 合格者

(1) 合格者は、一二月二日（※発表）しました。

合格者総数は二万四、九三〇人。平成九年度に比べて、一、九〇五人、七・一％の減少で、これまた機構試験実施以来の最少合格者数となっています。

第9表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比 率	受験率
10代	2,888	△10.4%	1.6%	87.1%
20代	78,425	△ 9.4%	43.6%	81.0%
30代	49,202	0.0%	27.4%	78.1%
40代	30,091	△ 7.0%	16.7%	77.8%
50代	15,440	2.2%	8.6%	82.1%
60代	3,667	△ 2.2%	2.0%	86.2%
計	179,713	△ 5.5%		79.9%

(2) 合格率は、一三・九％、平成九年度（一四・一％）より〇・二％下がりました。

地域的に一都三県の合格率（一五・五％）が高く、地方で低い（八都府県一四・九％、三十九道府県一二・三％）傾向はここ四年同様となっています。県別は、最高の県が一六％を超えたのに対し（東京一六％）、一割に満たない県も二県ありました。【第10表】

(3) 男女別では、男が一八、一一八人（七二・七％）、女が六、八二二人（二七・三％）女性の合格率（二六・四％）が男性（二三・一％）よりも三・三％高くなっていますが、

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
北海道・東北	1,559	△11.4%	6.3%	11.2%
関 東	1,586	△10.2%	6.4%	12.1%
一 都 三 県	10,482	△ 2.3%	42.0%	15.5%
東海・北陸	2,824	△ 7.5%	11.3%	13.1%
近 畿	4,866	△ 9.5%	19.5%	13.8%
中国・四国	1,669	△ 9.9%	6.7%	13.8%
九 州	1,944	△15.4%	7.8%	11.9%
計	24,930	△ 7.1%		13.9%

両者の格差は平成九年度（四・三％）より縮小されています。

ここで改めて合格者そのものの傾向をみますと、男女とも本年度は減少しておりますが、女性の減少率（二三・六％）が男性の減少率（四・四％）を大きく上回っています。

このことは、合格者の比率においても当然女性（二七・三％）の方が平成九年度（二九・四％）より減少していることになります。

この結果、女性の比率が平成四年度以降、平成八年度に三〇％に復活したのみで、三〇％を下回る状況を示しています。【第11表】

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
男	18,118	△ 4.4%	72.7%	13.1%
女	6,812	△13.6%	27.3%	16.4%
計	24,930	△ 7.1%		13.9%

(4) 職業別では、主婦の合格率(二〇・七%)が不動産業(二二・二%)、金融関係(二四・〇%)、他業種(二五・五%)、学生(二六・二%)より上回っていますし、一昨年度から引き続き二割を超える結果になっています。合格者のシェアにおいては、他業種と不動産業がともに二〇%を超える数値を示していますが、前年度比においては、金融業のみがわずかに拡大しています。【第12表】

(5) 年代別では、二〇代が一万一、八八九人で、その比率は四七・七%、三〇代が七、三六七人で、その比率は二九・六%となり、この二つで四分の三以上を占め、昨年度より更

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
不動産業	5,328	△10.7%	21.4%	12.2%
金融関係	3,060	2.1%	12.3%	14.0%
建設業	3,997	△ 7.4%	16.0%	9.6%
他業種	5,321	△10.3%	21.3%	15.5%
学 生	2,994	△10.4%	12.0%	16.2%
主 婦	1,451	△13.0%	5.8%	20.7%
そ の 他	2,779	6.2%	11.1%	21.6%
計	24,930	△ 7.1%		13.9%

にウェイトを増しています。【第13表】

(6) 平均年齢は三二・五歳と申込者、受験者より一・二歳低く、平成九年度より〇・一歳高くなっています。

内訳は、男三三・〇歳、女三一・一歳。男性は受験者のそれより一・三歳若く、女性はずかに〇・五歳若くなっており、男女間の年齢差一・九歳は昨年度(二・一歳)より縮小されています。

職業別では、不動産業が三三・二歳。平均より〇・七歳高くなっています。金融関係三四・〇歳、他業種三五・五歳、学生二一・五

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
10代	262	△23.4%	1.1%	9.1%
20代	11,889	△ 9.5%	47.7%	15.2%
30代	7,367	1.6%	29.6%	15.0%
40代	3,414	△13.2%	13.7%	11.3%
50代	1,700	△ 8.3%	6.8%	11.0%
60代	298	△ 5.1%	1.2%	8.1%
計	24,930	△ 7.1%		13.9%

歳、主婦三六・一歳。各業種において、学生を除き、他は受験者の平均年齢より高い状況となっています。

(7) 高齢者及び若年者についてですが、六〇歳以上の合格者は、二九八人。対前年度比一六人、五・一%減となっています。そのうち大正生れは、七人(うち、女性は一〇人)、最高齢者は、大正四年八月生れ、八三歳の男性の方です。

また、一八歳未満の合格者は七人となり、一五歳の男性一人及び一六歳二人、一七歳四人となっています。

試験日当日を基準としますと、本年度の最高齢者並びに最年少者は、新記録となります。

【第15表】

第15表 18歳未満受験状況等

	申込者	受験者	合格者
12 歳	2	2	
13 歳	4	3	
14 歳	5	3	
15 歳	15	15	1
16 歳	71	61	2
17 歳	101	88	4
計	198	172	7

なお、明治生れの方の申込は、一人。昨年度より二人減となっています。

【第14表】

四 指定講習修者

指定講習修了者の申込者六、七一人、受験者六、〇四〇人、合格者一、一九六人、それぞれ全体に対する割合は、三・〇％、三・四％、四・八％となっています。

ちなみに受験率は九〇・〇％（平成九年度

第14表 世代別受験状況等内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	1	1	0
男	1	1	0
女	0	0	0
大正生れ	215	186	7
男	207	179	7
女	8	7	0
昭和生れ	224,606	179,526	24,923
男	173,905	138,066	18,111
女	50,701	41,460	6,812
合計	224,822	179,713	24,930
男	174,113	138,246	18,118
女	50,709	41,467	6,812

は九三・三％、合格率は一九・八％（同一九・七％）となっています。

【第16表】

最後に

申込者をはじめ、受験者、合格者とも昨年度より低い数値であった結果は、当機構が試験を実施して以来最低の数値を記録したことになり、社会全般における不景気への対応がこのような状態をさしていると考えざるを得ないとも思われます。

なお、本年度は冒頭申し上げたとおり、台風の影響による再試験という事態が生じました。当機構が試験を実施して以来、再試験という事態に遭遇したことはなかったわけです。

第16表 指定講習修了者

	申込者数	受験者数	合格者数	受験率	合格率
男	5,531	4,969	962	89.8%	19.4%
女	1,182	1,071	234	90.6%	21.8%
計	6,713	6,040	1,196	90.0%	19.8%
総計比	3.0%	3.4%	4.8%		

が、関係機関の御協力を得て、当初の予定どおりの期日に合格発表を終了することができました。

今後とも台風等による状況にさらに適切に対応すべく、きめの細かい処置策を工夫していきたいと考えています。

平成10年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況【総計】

県 名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%	
北海道・東北	北海道	6,292	△ 8.0	4,952	78.7	576	11.6
	青森県	1,204	△12.7	960	79.7	106	11.0
	岩手県	1,511	3.7	1,153	76.3	98	8.5
	宮城県	3,950	△ 8.7	3,121	79.0	341	10.9
	秋田県	1,033	△ 5.3	813	78.7	118	14.5
	山形県	1,223	6.3	1,007	82.0	136	13.5
	福島県	2,433	△ 7.3	1,923	79.0	184	9.6
北関東甲信越	茨城県	3,846	△ 7.3	3,065	79.7	335	10.9
	栃木県	2,857	△ 1.5	2,258	79.0	259	11.5
	群馬県	2,724	△ 4.1	2,221	81.5	288	13.0
	新潟県	2,677	△12.0	2,110	78.8	287	13.6
	山梨県	1,214	△ 8.2	974	80.2	118	12.1
	長野県	3,166	1.2	2,483	78.4	299	12.0
一都三県	埼玉県	16,669	△ 3.8	13,368	80.2	1,983	14.8
	千葉県	13,255	△ 2.7	10,636	80.2	1,653	15.5
	東京都	33,894	△ 1.5	26,992	79.6	4,327	16.0
	神奈川県	20,910	△ 3.0	16,475	78.8	2,519	15.3
東海・北陸	富山県	1,570	△13.8	1,248	79.5	183	14.7
	石川県	2,291	△ 4.7	1,808	78.9	258	14.9
	福井県	1,018	△ 6.9	776	76.2	113	14.6
	岐阜県	2,492	△11.3	2,033	81.6	222	10.9
	静岡県	5,248	△ 7.0	4,218	80.4	496	11.8
	愛知県	11,475	△ 3.7	9,350	81.5	1,321	14.1
	三重県	2,610	△ 1.7	2,072	79.4	231	11.1
近畿	滋賀県	2,221	△ 2.9	1,795	80.8	229	12.8
	京都府	5,546	△ 0.5	4,570	82.4	624	13.7
	大阪府	18,885	△ 4.4	15,430	81.7	2,129	13.8
	兵庫県	12,416	△ 2.0	10,101	81.4	1,417	14.0
	奈良県	3,018	0.9	2,453	81.3	320	13.0
	和歌山県	1,219	△ 9.0	1,011	82.9	147	14.5
中国・四国	鳥取県	498	△ 4.2	380	76.3	53	13.9
	島根県	736	5.6	563	76.5	80	14.2
	岡山県	2,670	△ 4.3	2,082	78.0	260	12.5
	広島県	4,522	△12.7	3,671	81.2	532	14.5
	山口県	1,787	△16.3	1,415	79.2	184	13.0
	徳島県	1,101	△ 6.1	847	76.9	113	13.3
	香川県	1,534	△ 2.2	1,217	79.3	165	13.6
	愛媛県	1,583	△ 4.7	1,232	77.8	183	14.9
	高知県	801	△ 6.5	655	81.8	99	15.1
九州	福岡県	9,212	0.4	7,380	80.1	965	13.1
	佐賀県	1,044	△ 5.9	817	78.3	92	11.3
	長崎県	1,729	△ 4.2	1,342	77.6	151	11.3
	熊本県	2,074	△ 7.7	1,633	78.7	174	10.7
	大分県	1,649	△ 3.1	1,243	75.4	148	11.9
	宮城県	1,434	△ 2.3	1,155	80.5	134	11.6
	鹿児島県	1,858	△ 9.4	1,391	74.9	140	10.1
	沖縄県	1,718	△ 9.6	1,314	76.5	140	10.7
	計	224,822	△ 4.0	179,713	79.9	24,930	13.9

注：増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。